

# プラントエンジニアリング企業が 挑戦する陸上養殖事業

2025年12月9日

かもめミライ水産(株) 代表取締役  
大澤 公伸

- 発表で使用される画像データの著作権は日揮グループに帰属します。当社の事前の承諾なく、データの保存、画面の撮影、録画等をすることができません。
- 本資料の複製・転載・改変・再配布を禁止します。

設立 : 2021年8月30日

本社所在地 : 福島県浪江町

主要株主 : 日揮株式会社 / いわき魚類株式会社

事業内容 : 完全閉鎖式陸上養殖設備による水産物の生産・加工・販売



## ■ 震災復興のシンボルとして特産品を産み出したい... !

- 東日本でサバの生食文化を創出する
- 福島・浪江町の強力バックアップ

## ■ 整ったインフラも追い風に

- 常磐自動車道・阿武隈山系の伏流水・再エネ由来の電力

## ■ 日揮の新規事業の柱として

- 陸上養殖に関する技術、ノウハウの獲得

日揮ホールディングス（日揮HD、横浜市）グループは20日、国内エンジニアリング事業会社の日揮（同市、山田昇司社長）が昨年8月に設立した「かもめミライ水産」（福島県浪江町）について、陸上養殖による魚の生産・販路構築を手掛けると発表した。生食向けの需要が高まるサバの本格生産を2024年から始める。サバ以外の魚種も企業や自治体のニーズに合わせて順次生産するという。

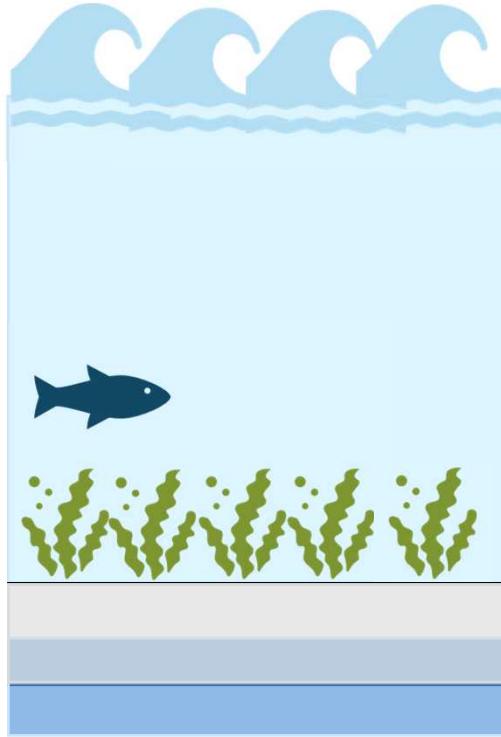
いわき魚類も出資  
かもめミライ水産の陸上養殖は、日揮グループが持つエンジニアリング技術を生かす。日揮は21年から岡山県内の閉鎖循環式陸上養殖（RAS）施設でノウハウを蓄積し、システム開発を進めてきた。かもめミライ水産のいわき魚類事業では、センサーや画像から生産環境を可視化し、収集したデータを人工知能（AI）などで解析しながら生産支援する「統合環境制御システム」を開発。生産の安定化や生産効率の向上によりコストを低減する。

水産卸のいわき魚類（福島県いわき市、鈴木健寿社長）も、かもめミライ水産に5%出資。日揮HDは「地域の水産業を活性化するため、新たな可能性に挑戦するいわき魚類がパートナーとなり、共同で取り組みを推進する」と説明する。

福島のかもめ  
ミライ水産  
24年からサバ本格生産

# 日揮が陸上養殖参入

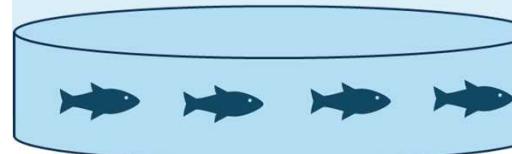
2022年5月24日みなと新聞より



## Case-1：海水かけ流し

メリット：水処理コスト簡略化  
取水コスト

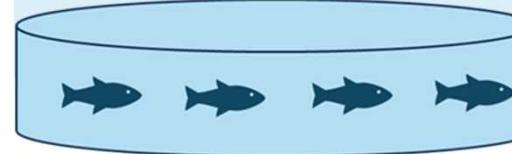
デメリット：赤潮や海水温上昇の影響  
環境汚染、病原菌



## Case-2：地下海水かけ流し

メリット：水処理コスト簡略化  
安定した取水温度  
病原菌リスク低減

デメリット：取水コスト（工事）  
環境汚染

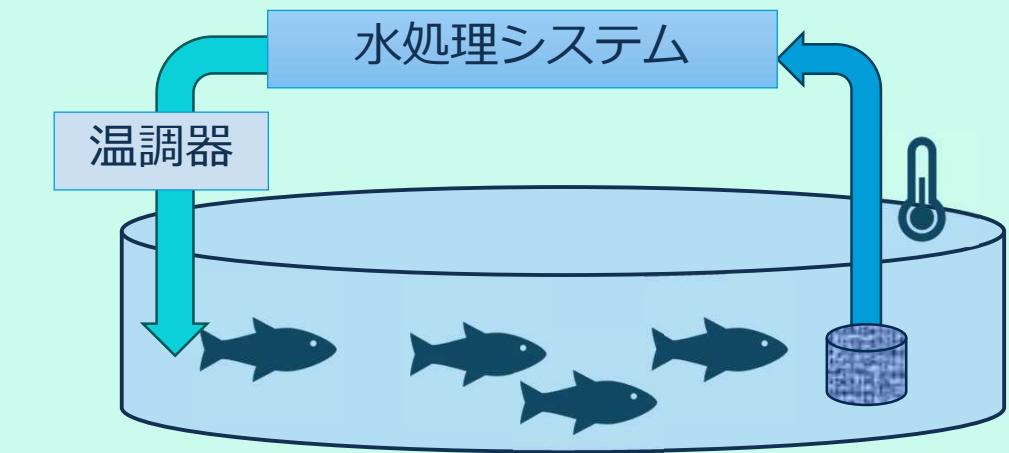


浪江町の水道水を原水として、  
人工海水をつくって飼育しています

## Case-3：完全閉鎖循環式（C-RAS）

メリット：アニサキスのリスク低減  
環境制御、安定飼育

デメリット：設備コスト  
運転コスト（特に電気代）



2022				2023				2024				2025			
1月	4月	7月	10月												

## 建設工事 (約10か月)

## 立上げ

## 1年目飼育 (約10か月)

## 2年目飼育

5月 日揮HD  
陸上養殖事業取り組みに  
関する プレスリリース



10月  
福島県浪江町  
立地協定式



4月 事業説明会  
地元で5名雇用



1月 地鎮祭



3月 着工 (北産業団地)



1月 完工



4月 「福の鯖」初出荷



## ■ 2025年4月に初出荷を達成 !!

- ・ 「福の鯖」ブランドでアニサキスフリーの生食サバを提供



道の駅なみえでの出荷式

## (1) 歩留まりの向上

- ・水処理機能の強化
- ・丈夫な稚魚の確保
- ・感染症など大量斃死時の対応

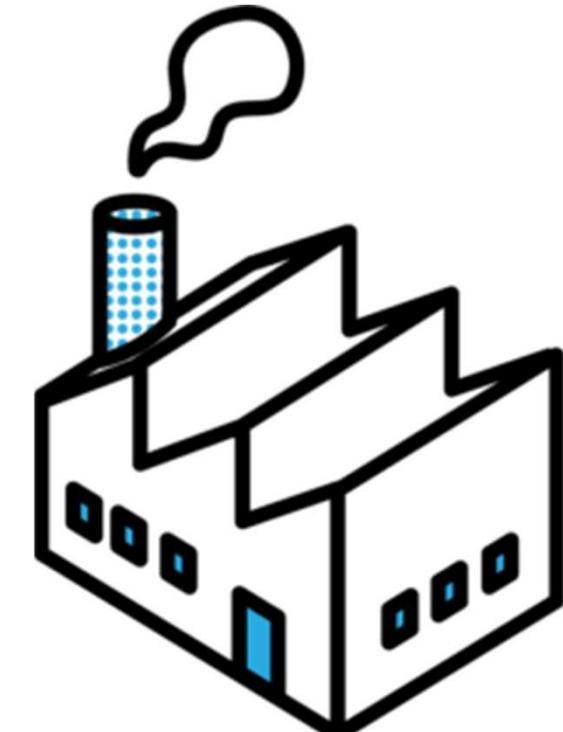
## (2) 生産コストの低減

- ・電気代、飼料、塩etc

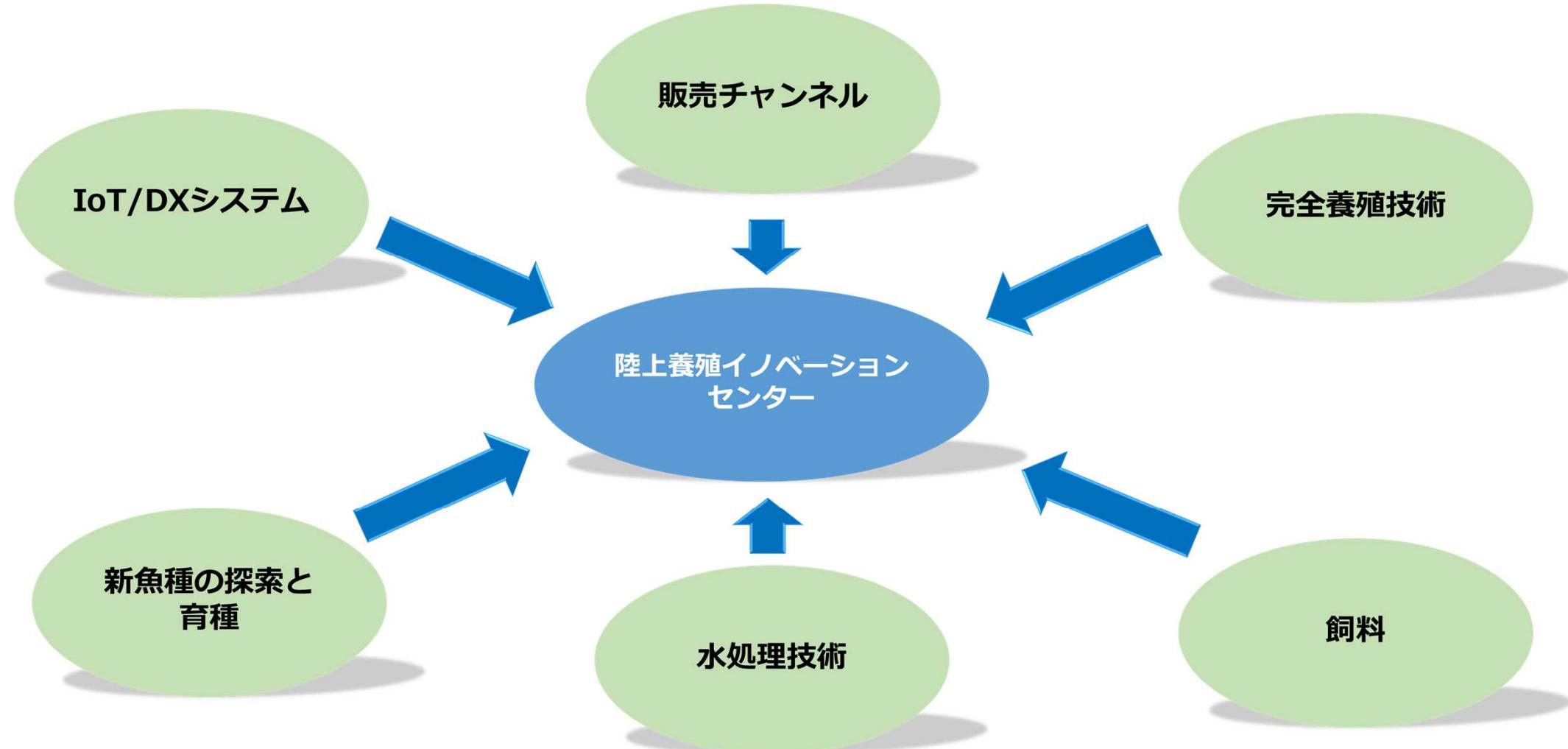
## (3) サバの品質向上

- ・大きさ、身質、臭み

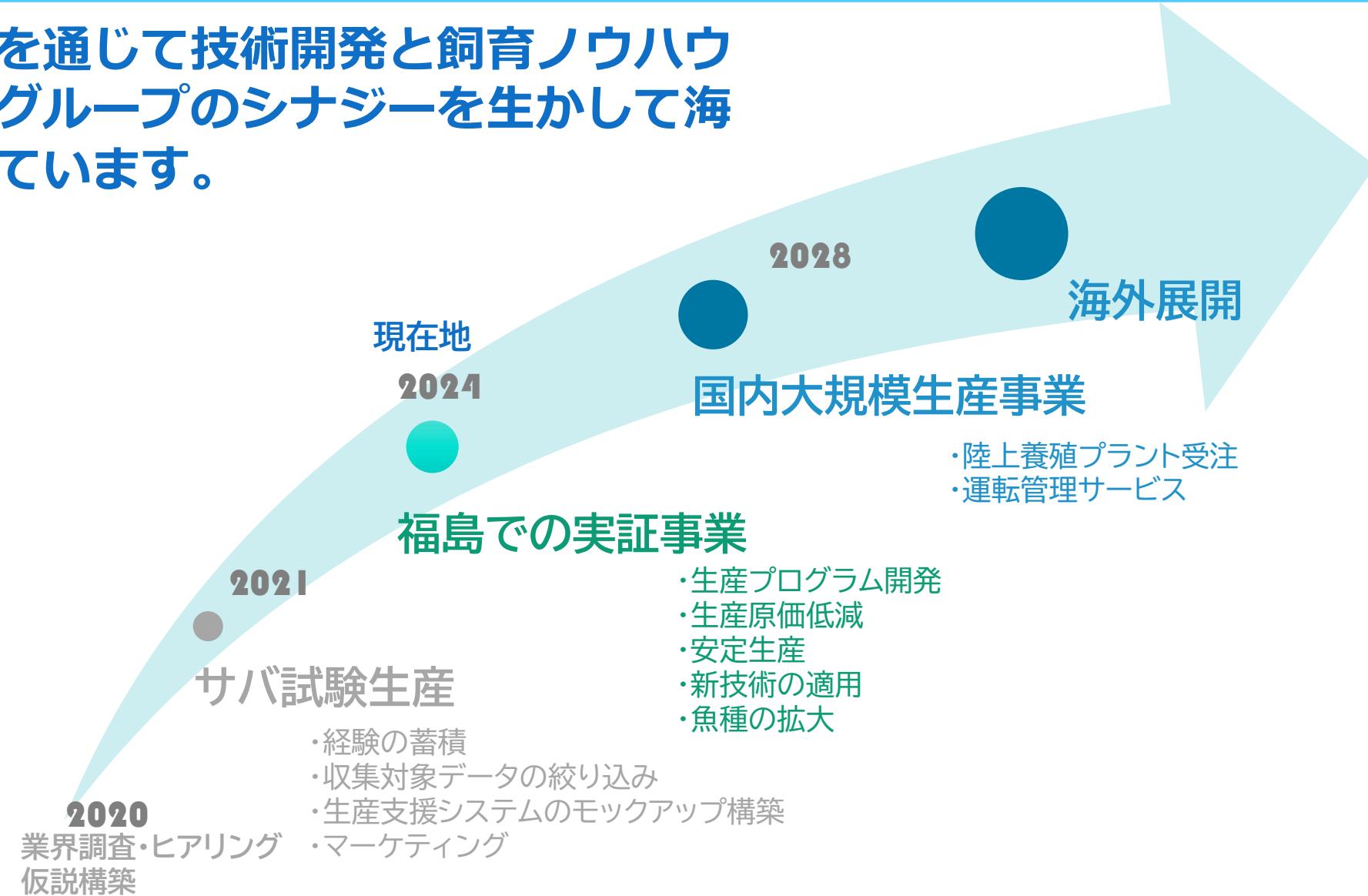
## (4) 養殖施設内の腐食対策



私たちはマサバの実証を切り口に、RASシステムのプラットフォーマーを目指します



サバの陸上養殖を通じて技術開発と飼育ノウハウを蓄積し、日揮グループのシナジーを生かして海外展開を目指しています。



## 私たちとともに発展をめざす アライアンスパートナーを募集しています

- ・ 陸上養殖の知見・経験を持つ水産研究機関や大学
- ・ 陸上養殖分野に進出ないし検討中の企業や自治体
- ・ 生産の委託や技術開発を行いたい企業